



2021

第66号

5月1日

とめ 市議会だより



春、花いっぱいだね!
(横山小学校)

目次

2月定期議会	2
予算審査特別委員会	6
常任委員会報告	9
代表質問	12
一般質問	15

令和3年度当初予算 総額800億円を可決

2月定期議会

2月定期議会は、2月1日から3月5日までの33日間の日程で開催されました。冒頭、市長が3年度の施政方針説明を行いました。全会派が代表質問を行い、16人の議員が一般質問を行いました。議案については、全44議案のうち、3年度一般会計予算など42議案を原案のとおり可決および同意したものの、議案第30号「登米市病院事業、老人保健施設事業及び訪問看護ステーション事業の設置等に関する条例等の一部を改正する条例」については否決しました。

また、請願第1号「認定こども園園児送迎バスに関する請願」については不採択としました。



起立採決（議案第12号）

各種会計予算総括表

(単位:千円)

会計名	令和3年度 予算額(A)	令和2年度 予算額(B)	増減額 A-B=C	伸び率(%) C/B
1 一般会計	42,708,790	44,006,965	▲1,298,175	▲2.9%
2 特別会計				
(1) 国民健康保険	9,072,578	8,742,593	329,985	3.8%
(2) 後期高齢者医療	844,210	840,026	4,184	0.5%
(3) 介護保険	10,417,730	10,175,384	242,346	2.4%
(4) 土地取得	29,523	91	29,432	32,342.9%
(5) 宅地造成事業	29,493	3	29,490	983,000.0%
特別会計 小計	20,393,534	19,758,097	635,437	3.2%
3 企業会計				
(1) 水道事業	3,582,198	3,451,898	130,300	3.8%
(2) 下水道事業	4,701,491	5,089,519	▲388,028	▲7.6%
(3) 病院事業	8,114,553	8,039,508	75,045	0.9%
(4) 老人福祉事業	527,071	487,347	39,724	8.2%
企業会計 小計	16,925,313	17,068,272	▲142,959	▲0.8%
合計	80,027,637	80,833,334	▲805,697	▲1.0%

2月定期議会審議結果(意見が分かれた議案について掲載しました)

議員名	議決結果	賛成	反対	採決結果																										
				1 上野晃	2 曾根充敏	3 佐々木好博	4 須藤幸喜	5 岩淵正弘	6 佐藤千賀子	7 熊谷和弘	8 日下俊	9 佐々木幸一	10 氏家英人	11 工藤淳子	12 武田節夫	13 関孝	14 岩淵正宏	15 中澤宏	16 浅田修	17 佐藤惠喜	18 田口政信	19 沼倉利光	20 相澤吉悦	21 熊谷憲雄	22 及川長太郎	23 八木しみ子	24 伊藤栄	25 伊藤昌憲	26 及川昌憲	
議案第30号 登米市病院事業、老人保健施設事業及び訪問看護ステーション事業の設置等に関する条例等の一部を改正する条例について	否決	3	19	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	議
議案第12号 令和3年度登米市一般会計予算	可決	14	10	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	○	議
請願第1号 認定こども園園児送迎バスに関する請願	不採択	9	15	○	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	議	

※採決結果欄 (○)は賛成、(×)は反対、または賛成しなかった者、(欠)は欠席、(議)は議長。

施政方針

3年度はこれまでの改革の歩みを推進し、中心市街地や地域拠点の活性化へ向けた取り組みを進めていく。

また、新型コロナウイルス感染症防止対策について、昨年来、本市においても感染者の発生が続いている状況から感染拡大を防止し、市民生活と市内事業者の経済活動対策を進めていく。

人口減少対策

本市の魅力の積極的なPRや体験機会の提供、「子育て世代等の定住を促進する住宅」の整備を準備していく。また、働く場の確保に努めていく。

地域医療の充実

市民病院については経営改善が喫緊の課題と捉え、「登米市病院事業中長期計画」に掲げる4つの視点「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」「経営の効率化」「再編・ネットワーク化」「経営形態



森林資源の活用を

「見直し」に着実に取り組んでいく。また、登米市民病院には設備や構造的な問題があることから、病院施設整備についても検討していく。

産業振興

農林産物などの豊富な地域資源を活用し、農・商・工連携により総合的に推進していく。そのため、農林産物の生産基盤の条件整備と意欲ある多様な担い手や後継者を育成、持続可能な農林業の発展を目指していく。

健康なまちづくり

「元氣とめ！健康づくり宣言」の実現に向け、運動の習慣化やバランスのとれた食習慣など、きめ細やかな啓発を継続していく。また、市民一人ひとりが自主的に健康づくりに取り組めるように支援し、健康寿命の延伸に結び付けていく。

安全安心に暮らせるまちづくり

防災・危機管理体制の強化が重要であり、避難情報などの伝達のため、緊急告知ラジオやメール配信サービスと併せ、コミュニケーションの活用など多様な手段により迅速かつ確実な情報伝達を図っていく。

教育振興

学力向上に向けた学校教育支援体制の見直し、学校再編の推進に取り組んでいる。学校再編については前期4地域における小学校再編の議論を深めていく。中学校については市全体の再編方針やスケジュールなどの具体化を図っていく。



横山小学校

効率的な行財政運営

財政の健全化を目指し、財政健全化中期行動計画に掲げる取り組みの推進、「第4次登米市行財政改革大綱」を全庁一丸となって取り組んでいく。

歳入については企業版ふるさと納税などの検討を進め、あらゆる歳入確保に取り組んでいく。

総括質疑

佐々木 好博議員
3年度一般会計当初予算425億5千万円は本市にとって適正な財政規模なのか。また、性質別構成で投資的経費は4・8%と、とても低い割合となっている。投資的経費については元年度と比較すると50億円もの減額だ。それで「あふれる笑顔、豊かな自然、住みたいまち」とめを実現できるのか。

◎ 合併の契機となった広域4事業が終了した後の、平成22年度当初予算は395億円となっていた。また、東日本大震災前の23年度予算は415億円であり、このことから予算規模は400億円程度が適当と想定している。

◎ 投資的経費については、こども園整備事業の完了、橋梁維持補修費の減、防災情報伝達手段整備事業費の減などから、合併以降で最も低い比率となった。

◎ 本市が目指す「適正な財政規模への移行による持続可能な行財政運営の推進」により、強く安定した行財政基盤の先には、市民の希望につながる明るい未来が想像できるものと考えている。

米谷・豊里病院の 分院化否決

「登米市病院事業、老人保健施設事業及び訪問看護ステーション事業の設置等に関する条例等の一部を改正する条例」は登米市病院事業において、医療機能分担と病院間の更なる連携強化を図り、一体的な経営の取り組みを進めるための条例改正。



起立採決（議案第30号）

質疑

◎ 豊里・米谷病院が分院化になった場合の効果は。
▲ 即効性のメリットはないが、一つの病院としての一本化を図り、患者の治療にあたることで、病床稼働率を向上させ、最終的に経営の改善が図られる。
◎ 3病院の院長が協議に協議を重ねて「この方向で行こう」という合意まで至っていないのではないかと。
大崎市民病院の改革プランでは、「分院診療所については、本院からの診療体制を強化し、患者サービスの向上に努める」とある。本市の場合、分院のことで面倒を見ていけないのか。
▲ 大崎市民病院のような体制は今のところ難しい。今後、本院から分院への応援も実現できるように考えている。

反対討論

佐藤 恵喜議員
今必要なのは3病院がそれぞれの地域性を反映しながら、対等な立場で機能分化・連携し合える形が健全と考える。拙速な分院化は本市の医療のバランス、そして医療従事者のモチベーションを下げることになる。
田口 政信議員
分院化によるメリット、デメリットの検証や中期計画に示された収支計画に対する影響も議論せず、本条例を容認することはできない。
相澤 吉悦議員
もう少し議論の場を設けてそれぞれの立場で、納得してからでも遅くはない。
中澤 宏議員
拙速な分院化、効果の見えない分院化に強く反対する。この条例により職場の活力が低下することになれば、私たちの責任は大きい。

中小企業・小規模企業 振興基本条例を制定

基本理念を定めるとともに、市の責務、企業者の努力等を明らかにし、中小企業・小規模企業の振興に関する施策を総合的に推進するもの。

◎ この基本条例ができたことで、どう変わるのか。
▲ ①地域の実情に適した産業振興施策を実施する根拠になる。
②本市の主體的な姿勢、責務が明確になる。
③継続的で系統的に成果を上げる施策の実施や必要な予算の確保の裏付けになる。

④条例は市民の理解と協力を得て、地域ぐるみで支援するという公の宣言として、地域の中小企業・小規模企業の励ましとなる。

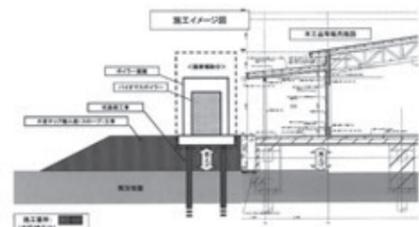
◎ 市の責務として、「振興に関する施策を実施するため必要な予算上の措置を講ずるよう努めなければならない」としている。現予算規模での支援が、それとも拡大か。
▲ 市の財政状況が非常に厳しい中でも、地域を支える中小企業者・小規模企業者の支援策についての予算確保に努力していく。

指定管理者が決定しました

石越高森公園(チャチャワールドいしこし)
【募集の方法】 非公募
【指定管理者となる団体】 株式会社 いしこし
【期間】 3年
【指定管理料】 4937万1千円

登米市民プール
【募集の方法】 公募
【指定管理者となる団体】 株式会社 清建
【期間】 3年
【指定管理料】 1億334万9千円

2年度一般会計補正予算



地域資源を活用した再生エネルギー設備導入事業 1,272万7千円

もくもくランドに導入が決まっている木質バイオマスボイラーの watershed 対策による嵩上げ工事及び木質チップ搬入路整備工事

2年度一般会計補正予算

在宅介護家族等支援金交付事業 8,802万円

在宅で要介護者等を介護している家族等に対し、支援金を交付
対象者
・要介護認定3以上
・身体障害者手帳1・2級
・療育手帳A
・精神障害者保健福祉手帳1級
受給権者
交付対象者を介護する家族等（代表者1人）
交付額
交付対象者1人につき3万円

3年度一般会計補正予算



道の駅津山・もくもくランド災害復旧事業 1億5,735万5千円

令和元年東日本台風により被害を受けた木工品等販売施設（もくもくハウス、産地直売所）の嵩上げ（嵩上高：床面から90cm）を行うなど、水害・浸水対策を講じた災害復旧を行うもの

2年度一般会計補正予算

接種体制確保に係るスケジュール

	3月	4月	5月
医療従事者等優先接種者のワクチン接種		接種(予定)	
高齢者の集団接種	予行練習	実施	高齢者接種(予定)
コールセンター設置(予約受付・相談)	契約事務	接種予約の受付・相談(4月以降は令和3年度予算)	

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 2,514万5千円

- ①集団接種体制に必要な器具・備品等及び相談窓口設置
- ②医療従事者等優先接種者のワクチン接種委託料

前年対比9億6千万円減の令和3年度予算

当初予算を厳しくチェック



委員長 熊谷 和弘

予算審査特別委員会は、議長を除く全議員で構成され、4日間にわたり集中審議を行いました。

委員長に熊谷和弘議員、副委員長には岩淵正弘議員を選任して、令和3年度一般会計のほか、6特別会計と3企業会計の予算を審査しました。

産業・土木

道の駅津山災害復旧費 1億5,735万円
林道費 2,150万円

Q もくもくランドの構想の身を具体的に確認する。
A 入り込み客数や売り上げが減少している。集客を狙えるグラウンドデザイン・基本構想について東北工業大学と連携してその構想を立てる。
Q 林道緊急費について、どのように使用されるのか。
A 林道登米東和線については、舗装の整備を行っており、令和4年の完成を目指している。補修事業については、現道の草刈りや維持補修の予算を計上している。

衛生

東北大学寄附講座設置事業 3,000万円
住宅用新エネルギー設備導入支援事業 100万円
医療用ウィッグ購入費助成金 75万円

Q 東北大学寄附講座設置事業は、これまでの3年間で約1億円近く支出している。どのようなメリットがあったり、3年度もやろうということになっているのか。
A 医師の少ない登米地域の現状を勉強しながら肌で感じてもらい、最終的には本市で勤務していただける方を育てることが大きな目的である。

まちづくり

シティプロモーション推進事業費 1,506万円

Q おかえりモネ展示委託料を計上しているが、職員では企画できないものか。
A 著作権の問題があるため、NHKサービスマスターに委託する。
Q 登米森林公園でイベントを行い、外からの交流人口を増加させる環境整備の工夫については。
A 基本的にドラマの撮影場所は非公表となっているが、NHKと相談しながら進めている。

歳入

地方交付税 163億9,400万円
市税 72億8,000万円

Q 納税組合への補助金の使途に制限が課され、運用しきれない形だが、本当に育てようと考えているか。
A 70組合以上が解散となつてしまった。役員の高齢化と口座引き落としの影響もあると考えるが、日頃の啓発活動も含め、支えて行く。
Q 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が計上されていないが。
A 国から3次補正の内示がある。交付金については、補正予算で対応する。

教育

東京五輪事前合宿支援事業 1,814万円
図書備品購入費 330万円
吹奏楽器購入費 501万円

Q 東京オリンピック・パラリンピック事前合宿を、本市では、辞退する勇気を持ってもよいのではないのか。
A コロナウイルス感染症対策を十分に行い、準備を進める。
Q 図書施設用備品の図書費は県内で上位になるのか。
A 市民一人当たり35円で下位の状況である。
Q 教育用パソコン購入で、一人1台となるのか。
A 既存のノートパソコンを含めても230台不足する。

建設

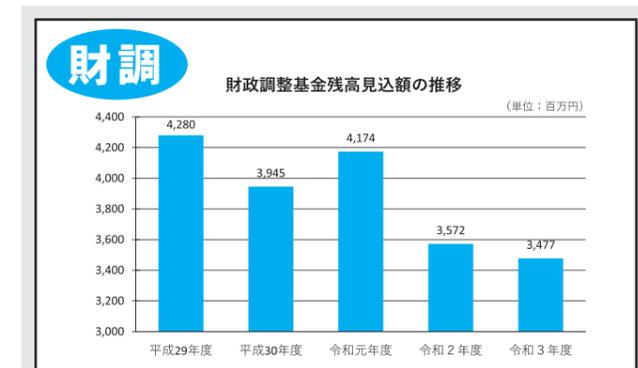
立地適正化計画策定経費 577万円
豊里花の公園整備事業 5,296万円
道路新設改良事業 3億7,706万円

Q 立地適正化計画策定業務委託は2年度に引き続き500万円計上されているが。
A 昨年はまちづくりに対する課題を含め整理した。新年度は誘導施策、誘導指針などの設定を進める。
Q 市民アンケートは、市の思いと正反対のようだが。
A 中心拠点の人口を維持したいとの思いで取り組む。
Q 立地適正化計画が中心拠点施設再編骨子案を進める土台にならないか。
A そういうことではない。

市民生活

結婚新生活支援事業 1,500万円
塵芥処理費 5億2,500万円

Q マイナンバーカードと健康保険証などが、リンクされると聞いているが。
A 保険証については連携させるための補助金が交付される。他の想定される付与機能については、国からまだ示されていない。
Q 結婚新生活支援事業の年齢条件は撤廃したほうが良いのでは。
A 地域少子化交付金を活用した事業であるから理解願う。
Q クリーンセンターの混雑緩和策は。
A 分別の推進と誘導を充実させたい。



Q 財政調整基金についての今後の考え方について伺う。
A 自主財源である市税の落ち込みなどで、自主財源の確保が厳しい。
Q 国の示した伸び率には到底届かない。
A 財政調整基金の繰り入れには、本年度の財源不足が生じる部分を、財政健全化中期行動計画における財政調整基金の残高25億円を確保した。

反対討論

立地適正化計画策定に要する経費557万円は認められない。この計画は、中心地に施設、住宅、人を集約させて人口密度を維持し、持続可能なまちづくりを目的としている。

佐藤 恵喜委員

アンケートによれば、今後20年後の住まいについて現在住んでいる場所に引き続きたいと答えた方が7割になっている。スタート時点から住民の意向とかけ離れているのではないかと。

さらに、周辺の過疎化に一層拍車をかけることになるのではないかと。中心拠点に賑わいを取り戻すと言うが、どのように実施するのか。

市長は、昨年8月に議会に示した中心拠点施設の再編骨子案と立地適正化計画の関係性についての説明が不明確である。これは議論のしようがない。今大切なのは議会や市民の中で十分な意見交換を重ねることではないか。したがって、予算に反対する。

相澤 吉悦委員

性質別構成比の中で投資的経費が17億円ほど削減されている。さらに、この中で単独事業ということで約15億円が削減になっている。この投資的経費は、市民に対する一番のサービスになるところである。したがって、市民生活にも影響してくると判断する。

立地適正化計画については、10年後、20年後には、必要だと理解している。しかし、その前に立地適正化計画と庁舎や病院の問題を切り離して考えていくということは、難しいと判断するものである。

計画を進めるのであれば、議会や市民にはつきりと示して始めるべきであり、順序がずれていると考える。

今回の立地適正化計画の予算を認めることは、中心拠点施設の再編につながることにすると判断する。以上の理由により、3年度一般会計予算に反対する。

総務企画常任委員会

新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所開設



避難所開設の職員研修の様子

新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所開設

(12月14日調査)

1. 避難所開設方針

災害が発生し避難所を開設、運営するにあたって、宮城県の「新型コロナウイルス感染症に対応した避難所運営ガイドライン」を参考に、避難所における感染症対策の具体的な対応策を講じ、円滑な避難所運営に向けたマニュアルを策定した。

2. 事前対策

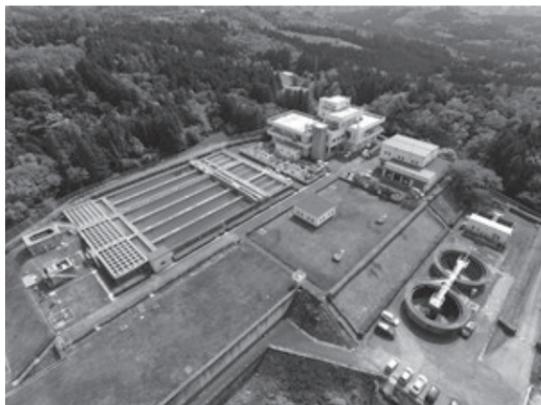
- ① 3つの密を避けるための避難所の確保
② 市民への広報
③ 資機材の準備
④ 避難所での掲示物などの準備
⑤ 避難所レイアウトの作成
⑥ 感染者が確認された場合の検討
⑦ 避難所の開設・運営に係る役割分担と訓練の実施

3. 災害時の対応

- ① 専用スペース、一般スペースの設置
② 事前受付の設置
③ 避難所運営の留意点
所見
新型コロナウイルスなど感

特別会計・企業会計

介護保険で機能推進交付金と努力支援交付金が歳入にあるが、その使い道は。
新たな取り組みとしてリハビリ専門職による啓発や保険事業と介護事業の一体的な取り組みなどの強化をしたい。
上下水道事業で今後予想される多額投資にはどのようなものがあるか。
また、料金改定の見込みは。
保呂羽浄水場の更新に加え、管路改修事業を計画的に進めて10年で67億円ほど見込まれる。



更新時期を迎える保呂羽浄水場

料金は10年見通しで見直しているが、適正な料金の在り方について2年程度の時間をかけしっかりと議論したい。
下水道会計で、農業集落排水の接続率を上げる策は。
全体の接続率は8割くらいだが、収入確保の面からもしっかり取り組みたい。
病院事業を守ることは、地域医療を守るといふことだ。ブレずにやっていただきたい。
中長期計画に沿った経営改善を進める。

高森パークゴルフ場使用料等の改正要望書

(12月10日調査)

所見

高森パークゴルフ場使用料改正要望が出されたが、この1年間は新型コロナウイルス感染症の影響で、経費や収益が把握できない状況であった。芝の管理においても、コンディションを維持できるか未知数である。
県内54ホールその他施設は、ほとんどが600円の利用率になっている。小さい改修をしながら、さまざまな大会などを催し、リピーターとなつてもらえる工夫、努力を求める。

教育民生常任委員会

認定こども園園児送迎バスに関する請願を審査

認定こども園園児送迎バスに関する請願審査

【請願の要旨】

(1) 登米市内の認定こども園に通う園児の送迎バスに係る保護者負担金が無料になるよう補助をお願いするもの。
(2) 送迎バスを運行している認定こども園に対しての年間経費への補助をお願いするもの。

(12月16日審査)

紹介議員3名に請願理由及び内容について説明を求めた。

また、担当部局から聴き取りを行い、現状調査を行った。(12月22日審査)

請願者を参考人として招き、請願内容の詳細について意見を伺った。
参考人からは、送迎バスに係る収支や利用者人数、各施設が抱える課題などについて説明がなされた。

(1月26日審査)
これまでの審査を通し、市と民間事業者との間で、送迎バスの継続に対する認識の相違があったものと思われたため、市の担当部局から再度聴き取りを行い、状況確認を行った。

【請願審査の結果】

これまでの審査内容を踏まえ、委員間討議を経て採決を行った結果、全会一致で「不採択とすべきもの」と決定した。

【委員会意見の概要】

(1) 現状の財政措置として、保育給付認定を受けた乳幼児が認定こども園を利用する場合の経費に対し、市からは「施設型給付費」が施設に支給されている。さらに、送迎バスの運行施設には、「通園送迎加算」が上乘せされており、財政支援が行われている。
自家送迎する家庭も多く、全ての園児がバスを利用してはいる状況ではないため、平等な支援にならない。

(2) 民間事業所が運行する園児送迎バスは、他の施設との差別化を図る特色であり、園児募集の定員確保のための施設独自のサービスである。
また、園外保育活動の移動手段にのみバスを使用している施設もあり、「園児の通園(送迎)」に補助を限定することは、バスを保有する施設間で公平性に欠ける。
(3) 園児送迎バスは、送迎が困難な家庭にとって大切な通園手段であり、民間事業者の経営努力による子育てサポートであると認識している。
送迎バスの利用園児は減少傾向にあることから、民間事業者側は運行計画の見直しや今後の方向性を検討されるなど、現状に合った経営判断も必要と考える。

【学校再編整備の進捗状況】

(12月14日調査)

小学校再編の前期計画については、統合実施にすべての地域で同意を得ているが、一部で反対意見が出されているとのことであった。課題を整理しながら、きちんと意思の統一を図れるよう、一層の努力を求める。中学校再編については、合併特例債などの活用を想定し統合時期を令和10～12年度としている。年度内に予定している小中学校等再編構想の改定を急ぐことも上げることが求められる。
教育委員会への調査終了後には、統合予定校舎となっている柳津小学校の現地調査を行った。



聴き取り調査

【その他の調査項目】

- ・登米保健所の体制拡充を求めるとの要望書
- ・給食センターの現状
- ・新型コロナウイルス感染症に関する支援

産業建設常任委員会

多様な意見に取り組みべき課題が見えた

登米総合産業高等学校との意見交換会

(1月19日調査)

オンラインでの意見交換会は、初の試みであったので心配な点も多かったが、結果的には双方とも有意義な時間となった。

委員会側からの「議会と選挙の仕組みについて」の説明の後、生徒側からは、地域課題(若者が考えるまちづくり)について研究、取り組んでいる「起業実践」について、3つのグループから発表があった。それぞれ若者ならではの視点での提案で、大いに参考になり、さらに頼もしく感じた。また、意見交換のテーマは「若者が住みたい未来のまちづくり」であったが、生徒側からの多様な意見に、今私たちが取り組むべき課題が見えたように感じた。

地域に根ざし、多くの卒業生が地元に残り活躍している登米総合産業高校。意見交換会は、昨年に続き2回目となった。
高校生との交流を今後も継続していきたい。



意見交換会の様子

【人・農地プラン実質化】

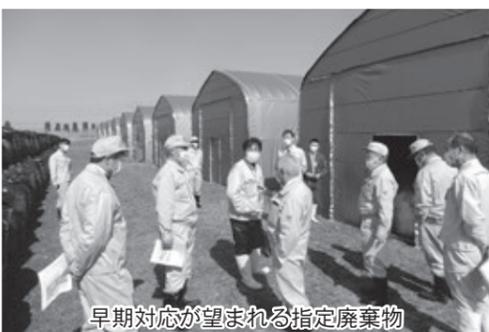
(12月14日調査)

「人・農地プラン実質化」については、11月10日に農業委員会(農政改革特別委員会)との意見交換会を行っている。その際、農業委員の皆さんからは、「コロナ禍の影響もあり、現時点で県へのプラン提出に向けてのスケジュールが遅れている」との話があった。プラン策定が遅れないよう、関係機関との連携のもと、市がリーダーシップを発揮し、全力で取り組むべきと考える。

【商工観光振興計画の見直し】

(12月14日調査)

商工観光振興計画は、10年間の計画期間の中間年にあたる2年度に見直しを行うものである。計画については、見直しを行うことが目的ではなく、さらにゴールでもない。これを出発点として、見直し後の内容及び目標の達成に向けてしっかりとした取り組みを推進されたい。



早期対応が望まれる指定廃棄物

【その他の調査項目】

- ・指定管理者の指定
- ・立地適正化計画
- ・放射能汚染の農林業系廃棄物の処理
- ・新型コロナウイルス感染症対策支援事業

問 登米市立病院の分院化は

答 医療機能の分担と連携強化を図る



大地の会
武田 節夫 議員



問 一昨年、厚生労働省が公表した地域医療構想において、重点支援区域として指定された。国からの財政支援がどの程度あり、連携強化が図られることで病院事業が安定すると考えているのか。

答 病床数削減や病院統合に伴う財政支援、再編統合に伴い必要とする施設・設備整備費の支援などがある。本市においては、病院としての医療機能を分担し、病床数のダウンサイジングの取り組みを行っている。

問 分院化にあたり、各院長とどのような協議を行い、共通認識に至ったのか、今後の方向性について伺う。

答 病院事業等経営会議での協議や病院事業管理者、各院長との打ち合わせを行った上で組織決定した。今後の方向性について地域医療構想を踏まえ、市立3病院の医療機能の分担と病院間のさらなる連携強化を図る。

問 米山・津山地域の小学校再編についてどのような計画を実行していくのか。中学校の再編にも取り組む必要があると考えるが。

答 改修に要する財源や将来的な児童数の推移を見ながら検討する。中学校は市内4つの地域に区分、再編する予定である。

問 米山地区の公共施設の複合計画については。

答 3年度には基本構想・計画を策定する。

問 市民に頼られる医療体制の構築を

答 医師確保、医療機能の充実を図っていく



新・立志の会
岩淵 正宏 議員



問 病院施設整備では「医師に選ばれ病院」「職員が働きやすい環境」としているが、目指すべきは市民に頼られる医療体制の構築だと思いが。

答 医師確保と医療機能の充実を図ることにより、質の高い医療提供を可能にし、信頼される病院につなげる。

問 体験学習の考え方は。

答 国では4年度を目途に導入の方向で検討。動向を注視し、現在の成果と課題を精査し進める。文化的、体的的行事、修学旅行など教育的な意義は高い。感染拡大防止対策を講じ、可能な限り実施できるよう考えている。

問 優良な会社で期待していたが、自己所有よりは、借りたいとのことであり、合意に至らず残念な結果になった。

問 交流人口拡大について

答 三陸道延伸のチャンスで交流人口の拡大を。

問 社会科の教科書に「登米町のまちづくり」が掲載される。また、「おかえりモネ」が放送されることから気仙沼市とも交流を活性化させる。

問 中心拠点施設の再編について

答 議論を踏まえ課題を整理し進める



太陽・みらい21
氏家 英人 議員



問 登米市民病院については、既に中心拠点施設の再編構想の中で移転新築案を公表しているが、施政方針では「検討する」とどめている。トーンダウンしたのか。

答 昨年8月25日の全員協議会で示した骨子案と変わりはなく、全員協議会や、その後の一般質問での議論を踏まえ、中心市街地の内水対策などのさらなる検討の必要性を改めて認識したところである。今後、立地適正化計画の策定をはじめと

する取り組みを進める中で、こうした課題に対する考え方を改めて整理しながら方向性を示していく。

問 受け入れ体制は大丈夫か

答 本市では2月2日現在、121人が新型コロナウイルス感染症に罹患し「登米市新型コロナウイルス感染症拡大警戒宣言」を発生している。このようなコロナ禍の中、東京オリ・パラのホストタウンとしてポータルダウン

ムの受け入れは本来に可能なのか。

答 事前キャンプ地になっている自治体に対し、国から選手等の行動ルートや制限などの詳細な感染防止対策や滞在中のPCRフロー、連絡体制の構築など、受け入れマニュアルの作成を求められている。市民にも安心して選手等を迎え入れてもらえるよう、一つひとつの課題をクリアし準備する。

問 核兵器は絶対悪か必要悪か

答 必要悪とは決して考えていない



日本共産党市議団
佐藤 恵喜 議員



問 今年の1月、史上初めて核兵器禁止条約が発効した。非核平和都市宣言を決議している本市の市長として、どのように受け止めているか。唯一の被爆国でありながら、署名も批准もしていない日本政府の態度は理解できないのではないか。

答 本市の決議は、同条約と目標を同じくするものだ。国において国民の意見を聞き、議論されるべきと考える。

問 コロナ禍から市民生活を守るためにも、生活保護のしおりを利用者の立場に立つて改善を。

答 現在使用中のものは今の時代に合わない部分がある。3年度予算でより見やすいものに変える。

問 生活保護申請をためらう原因の一つに、扶養照会がある。法律で義務化されていないのでは。

答 厚労大臣が規制緩和の話をしているので、国から通知が来るのを期待している。

問 会計年度任用職員の処遇改善を図るべきでは。

答 新年度から、保育士の勤務時間を1日7時間に見直し、それに合わせて期末手当を含んだ収入が増加する。

問 メガソーラーから森林の乱開発の防止を。

答 太陽光発電などの再生可能エネルギーは、温室効果ガスの削減などの役割を果たしている。乱開発の規制については、他自治体の動向を注視していく。

定期議会

特別委員会

委員会

代表質問

議会の動き

一般質問

市民メッセージ

問 3年度の当初予算について

答 全庁一丸で行財政改革に取り組む



令和の会・登米 上野 晃 議員



問 財政調整基金などからの多額の取崩しなど、非常に厳しい予算編成になったとのことである。しかし、予算全体で見ると、2年度当初予算と比較して1・2%の減にとどまっている。財政調整基金の取崩し額はいくらに上り、また、残高はいくらになるのか。

答 取崩し額は、前年度より4億3459万8千円増の19億83万8千円である。残高については、2年度2月補正現在における見込額が53億7510万円であることから、3年度末の残高見込額は34億7694万6千円となる。

問 迫町大東地区の雨水排水路整備について、県の長沼川放水路整備とともに、7年度からの排水開始にあたって問題点はないか。

議会の動き

- 1月 6日 広報広聴委員会 8日 議会運営委員会 12日 総務企画常任委員会 教育民生常任委員会 産業建設常任委員会 13日 広報広聴委員会 15日 招集議会 総務企画常任委員会 教育民生常任委員会 産業建設常任委員会 議会改革推進会議 産業建設常任委員会 全員協議会 議会運営委員会 26日 教育民生常任委員会 宮城県市議会議長会春季定期総会 (書面会議)
2月 1日 2月定期議会 (~3月5日) 総務企画常任委員会 教育民生常任委員会 産業建設常任委員会 議会運営委員会 2日 広報広聴委員会 3日 総務企画常任委員会 教育民生常任委員会 産業建設常任委員会 議会運営委員会 5日 広報広聴委員会 9日 政策企画調整会議 議会運営委員会 16日 第4回新型コロナウイルス感染症連絡本部役員会議 19日 新型コロナウイルス感染症連絡本部会議 広報広聴委員会 22日 総務企画常任委員会 教育民生常任委員会 産業建設常任委員会 議会改革推進会議 24日 総務企画常任委員会 教育民生常任委員会 産業建設常任委員会
3月 1日 議会運営委員会 3日 産業建設常任委員会 5日 新型コロナウイルス感染症連絡本部会議 議会改革推進会議 18日 広報広聴委員会 22日 議会運営委員会 23日 広報広聴委員会 24日 総務企画常任委員会 教育民生常任委員会 産業建設常任委員会 26日 3月特別議会

問 新型コロナウイルス感染症対策は

答 できる限りの支援をしていく



相澤吉悦 議員

問 本市でも、昨年12月から新型コロナウイルスに感染した患者が急激に増え、現在122名に達している。感染者が増えれば病床と医師、看護師

の不足が一気に深刻化するのではと思う。そのために病院事業会計予算を確保し医療体制を強化する対策を講じるべき。

答 新型コロナウイルス感染症に係る医療体制については、市民が安心して日常生活を送るために今後も県との動向を注視しながら感染症予防対策に努めていく。

問 米価安定、農業所得確保のために主食用米の作付面積が本市の全耕作面積の6割、転作面積が4割という過去最大規模の生産調整目安となる。どのような対策が農家所得増につながるか早急に示し、減反政策を進めるべきと思うが。

答 国、県の交付金を積極的に活用し、米形態の転作として輸出用米や新規需米などの生産拡大を推進する。

問 今後のコロナ感染症対策支援策は

答 今後も支援策等の確に対応していく

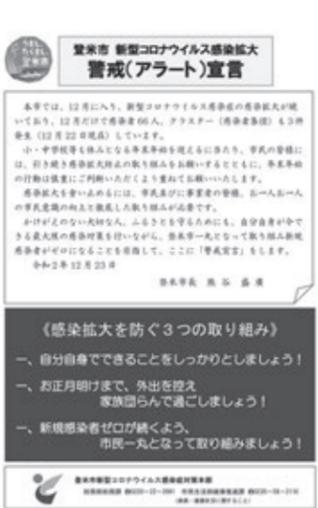


佐々木好博 議員

問 コロナ禍がまだ続くとと思われる中、支援申請の簡略化と迅速化を図れないか。

答 同じ書類を何度も提出することのないように簡略化を実施している。

問 1月12日付で令和2年の自殺者統計が警視庁より発表されている。それによると数年来減少傾向にあった自殺者が急増している状況である。コロナ禍が社会的弱者をさらに追い詰めている状況ではないのか。本市の子どもや女性などに対する調査や対応は行っているのか。



登米市新型コロナウイルス感染拡大警戒(アラート)宣言



コロナ禍の継続支援が必要

問 相談窓口を新たに設けている。また、国でも24時間対応で相談受付をしていることも併せ、今後も周知していく。子どもについてはカウンセラーや臨床心理士を利用してもらっているが、今後は状況を見ながら必要なら調査も検討していく。

問 現在の自粛要請の状況下では飲食店を応援しようにも応援できない。

答 市民の、応援したいという気持ちを形にする「未来投資ファンド」を提案するがどうか。

※一般質問の録画配信をスマートフォン等から簡単にご覧いただけるよう、QRコードを掲載しました。各議員の一般質問の様子がご覧になれますので、ぜひご利用ください。

問 「市長への手紙」の再実施を

答 今の取り組みをさらに進める



熊谷和弘 議員

市長は、2月定期議会施政方針で「今後も、誰もが市政に対し気軽に意見を寄せられる機会を確保して参ります」と述べている。

私は4年前の6月定期議会一般質問において、他自治体の取り組み事例を紹介し、本市においても「広報とめ」に「市長への手紙」と書かれた用紙を折り込んでお渡しした。その結果、4か月後に実現したが、その後は行われていない。現在はコロナ禍でもあり、有効な手段と考える。4月には改選を迎える



ことから、3年度の早い時期に再実施すべきと考えるが。

平成29年度に取り組んだ結果、市政に対する建設的な意見もあつたが、投稿者の個人的意見も多くあつた。このようことから市長への提言箱及びメールの活用を取り組みをさらに進める。

「きめ細かな道整備事業」加速を

昨年12月時点で、事業の実施要件を満たしている路線数は55路線との説明を受けている。しかし、3年度から5年度までの事業費は、毎年500万円となっている。市民と地域の安全安心のためにも事業を加速すべきと考えるが。

限られた財源の中で優先度を見極めて順位決定を行い、取り組む。



4年前に折り込まれた「市長への手紙」

問 産業の振興について

答 しっかりと取り組み



伊藤 栄 議員

輸出米の取り組みについて

J Aみやぎ産米の輸出量は2年度、国内で最大規模を誇り（2420トン）環境保全米「ひとめぼれ」、は日本のブランド米として輸出されている。

新たな販路を見出したJ Aみやぎ産米と一体となり、輸出米に市として応援すべきと思うが。

輸出用米を拡大する取り組みは主食用米から転換できる転作方法として期待をしている。

本市としても農業再生協議会が中心となり各関係機関と連携を図り、国の交付金を積極的に活用



登米インター工業団地

し輸出用米などの生産拡大を支援していく。

企業誘致について

長沼第2、登米インター工業団地は、約20億円を投じて造成した。塩漬け団地を防ぐためにも、市民の協力が必要である。

そこで、進出企業の有力情報提供者に対し報奨金制度を創設できないか。



報奨金制度は他の自治体でもあることから、取り組み状況や有効性などの情報収集を行う。本市の投資環境や工業団地の情報を積極的に発信し、誘致につなげていく。

その他の質問
・仙台牛産地であり、消費対策を進めよ
・稲わら確保対策を

問 コロナ禍の中での教育は

答 学習課題を与え学力向上に努力



田口政信 議員

コロナによる全国一律の休業要請を受け、どのようなプロセスを経て決断したのか。その場合の「総合教育会議」の位置づけは。

臨時休業は、感染症予防・拡大防止の観点から「学校保健安全法」に基づき校長が判断するものである。教育会議は、児童生徒の生命・身体に被害が生じる場合、具体的に、いじめや交通事故などの対策をする機関という位置づけである。

臨時休業期間に学習課題を与え、回収、添削などを実施し、学力向上に努めている。

本年度設置した「教育センター」は、コロナ禍の中で、当初の目標とおり十分機能しているか。

コロナの影響で研修事業の規模を縮小、変更しているが、学力向上、英語教育の充実、ICT活用を重点的に指導している。その他の質問
・住宅政策の方向は



問 公的施設の集約は佐沼IC付近で

答 中江での中心拠点施設再編を進める



曾根充敏 議員

迫川西岸地区には、市役所や市民病院、県施設などが点在する。これらの施設はいずれ老朽化や機構改編などにより建て替えの時期を迎える。

一方でこの地区は、新たな交通軸である県北道路の恩恵を得られにくい。

この際、交通インフラの起点である佐沼IC周辺で区画整理を行い、広域災害支援拠点機能を意識した公的施設の予定地を確保していく発想は、本市の地理的責務を考慮すれば、絵空事ではないのではないか。

現在、中江中央公園周辺での中心拠点施設再編を進めているところである。



白地地域が広がる佐沼IC付近の都市計画図

佐沼IC付近は物流などの利用を研究する。

20年30年と先々を見据えたとき、本市にとり何が一番良いのか。

中江の土地に病院・役所・警察そして災害支援拠点施設など、これらを集めるのは無理と思うが。現実の課題には直視して着手ができるが、先のこととは別問題と考える。

中心拠点施設再編骨子案は、無理筋ではないか。少なくとも病院建て替えは今ではない。場所も違う。命をつなぐべき拠点病院はアクセスに優れた所が良い。佐沼IC付近には広い「都市計画白地地域」がある。将来のためにも土地開発計画を研究すべきと考えるが。

周辺は産業振興での土地利用を調査研究する。



授業はマスクをつけて

問 コンパクトシティ構想について

答 減災・防災機能について検討する



日下 俊 議員

問 現在の迫庁舎周辺が開発の最適地という根拠は。

答 立地適正化計画を策定しているが、財政や、にぎわいの創出などを考

慮すると現在地がよいと考えている。

問 本庁舎建設にあたり一番のネックとなるのが駐車場の問題である。どのように解決するのか。

答 駐車場問題は大きな課題である。700台分の駐車が必要となるが整理中である。

問 庁舎や病院の新規建設時期はいつになるのか。

答 庁舎については8年度に病院については7年度に開設したいと考えている。

問 病院建設について尋ねる。立地場所として郊外の広い場所、かつドクターヘリが離発着でき、石巻赤十字病院などに搬送がしやすい佐沼インタ1付近がいいと思うがその考えは。

答 新たな土地を確保し取得するには労力と時間を要す。農振除外や農転の問題などさまざまな問題がでてくる。



問 ふるさと応援寄附金の活用は

答 寄附者の意向に沿う活用を図る



岩淵正弘 議員

問 「おかえりモネ」を好機と捉え、本市の魅力発信の事業に寄附金を活用する考えは。

答 3年度は、NHKと連携して市内で「おかえりモネ展」を開催するとともに、子ども向け及び観光客向け冊子の作成や、メモリアルブックへの広告掲載を行う計画である。

問 これらの事業に寄附金を活用する予定はないが、4年度以降の事業での活用について、今後検討していく。

答 本市にしかない、「モノ・コト、生産者のこだわり」の逸品」を返礼品とする考えは。



「おかえりモネ」山アート空撮

問 現在、58事業者の404品の返礼品を選定している。

答 一例としては、本市が誇る仙台牛や環境保全米をはじめ、油麩、みそ、地酒、職人が精魂込めて手作りする木工品、その他、市内企業の製品などの地場産品を用意している。

問 エコツーリズムに寄附金を活用する考えは。

答 市民参加の森林づく

問 市有林管理事業や生態系の保全事業に活用しており、今後も積極的に事業展開を図っていく。

答 その他の質問
・畜産振興について



問 保育園の食材料費を無料に

答 今後も国の制度どおりに取り扱う



工藤 淳子 議員

問 幼児教育保育の無償化に伴い、保育料に含まれていた給食のおかずやおやつ代にあたる副食費が実費徴収になっていく。全国で少なくとも1

04自治体が無償化になっている。本市でも無償化にできないか。

答 3歳未満児では住民税非課税世帯を対象に認可保育所などの利用料が無償化されたことから、子育て世代の経済的負担は軽減されたものと認識している。副食費の免除制度も設けられていることから、今後も国の制度どおりに取り扱う方向で



問 国保料、子どもの均等割軽減を

考えている。

問 厚生労働省は2020年12月25日までに、高すぎる国民健康保険料の「子育て世帯の負担軽減」を進めるとして、子どもの数が多いほど国保料が引き上がる「均等割」部分の5割を未就学児に限って公費で軽減する方針を決め、2022年度から導入する予定となっている。コロナ禍で大変な状況のなか、子育て支援として一足早く実施できないか。

答 国民健康保険は、平成30年度から都道府県単位数に移行し、将来的には税率についても県単位化を目指すと考えられている。本市が単独で先行実施することは、差し控えるべきものと考えている。

問 あらゆる災害に対応した訓練を

答 国・県と共に協議し備えてゆく



須藤 幸喜 議員

問 有事の際の災害応援協定において、必要な物資の確保は市内の全ての橋が使用できない状況でも対応可能なのか。さらに市民への物資供給となる備蓄倉庫を設置する考えはないか。

答 状況により災害応援協定に基づき支援物資の要請を行う。これだけの規模の場合、発生直後から相当の期間、物流網の寸断により到着しないことが考えられる。本年度から各支所にも保管しているが、北上川東側の地域には支所以外の備蓄場所がない。備蓄品保管場所の分散化の必要性の検討を行う。

問 北上川の東側、北上川と迫川に囲まれた中央部、迫川の西側を3プロックとした場合、有事に備えた水防倉庫を設置することは考えていないか。

答 市内には18か所の水防倉庫があるが、各水防団同士の連携が最も重要であると捉え、水防倉庫からの供給がしっかりとできる体制を継続する。



東日本大震災時の「錦橋」

問 全ての橋が行き来できない想定での訓練が必要と思うが。

答 令和元年東日本台風のような風水害がいつ発生してもおかしくない気象状況になっていることも踏まえ、河川の越水も想定した訓練を実施すべきと考えられる。

その他の質問
・本市におけるペーパーレス化について



いいもの見つけたよ

問 グリーンキャンプなかだの今後は

答 地域に望ましい活用を検討する



佐藤千賀子 議員

がレジャーや保健休養の場を提供し、野外活動を通じた自然保護意識の向上や観光の振興を図ることを目的として設置した。

問 グリーンキャンプなかだは、地域はもとより本市の財産である。そこで、除却の取扱いについて伺う。
答 本施設は、旧中田町



グリーンキャンプなかだ

利用者の減少や費用対効果を考慮し、除却する方針とした。
問 今、若い人の間でもキャンプが流行っているが、これまで本施設はキャンプ場としてどのような宣伝を行ってきたのか。
答 市のホームページに写真を掲載するなどして、PRに努めてきた。

しかし、近年は利用者数の低迷が続ぎ、2年度は10件78人の利用であった。また、使用料収入が2万5千円に対して維持管理経費に157万7千円を支出している。

答 自然環境に配慮した適切な森林整備を行い、景観や環境に悪影響を及ぼさないよう努め、市有林として適正に管理する。

問 当地は桜や紅葉も美しいことから、例えば豚汁を振舞うなど、少しでも地域の人が訪れて喜ぶ場所にする考えは。
答 地域の意見を伺いながら、地域にとって望ましい活用や管理の方法を検討していきたい。



問 地域拠点を中心とする活性化は

答 地域に合った方策を精査する

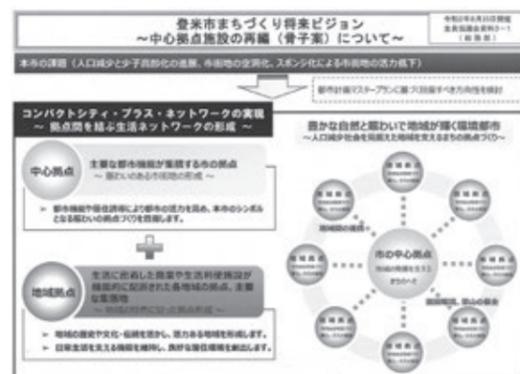


佐々木幸一 議員

問 地域拠点のエリアと位置づけをどう考えているのか。
答 日常生活に密着した商業や生活利便施設が、機能的に配置された各町域の主要な市街地を地域拠点として位置づけている。

問 地域の特色を活かした地域づくりということだが、どのような視点で取り組むのか。
答 各町域で培われてきた歴史・文化を活かしながら、コンパクトで持続可能なまちづくりの視点が重要と考える。

問 地域拠点の活性化にどのような手法、計画で取り組むのか。また、地域別構想が示されているが、具体的な計画はあるのか。
答 地域でどのような整備をしていくかという具体的な計画はないが、地域に合った方策を精査していきたい。
問 各地域に地域づくり検討会議が設置されているが、担い手の育成と確保をどう考えるのか。
答 市民活動プラザと連



地域拠点を中心とした地域づくりをどう進めるのか



問 歯止めがかからない若者の人口流出

答 移住定住、雇用対策などに取り組む



浅田 修 議員

問 2年度、市内10校での中学卒業生が627名いる。うち、約3割の生徒が市外の高校への進学希望と推測され、市内3校すべて定員割れである。

進学、就職のたびに本市を離れる若者が少なくない。人口の社会減の状況をどのように捉え、その具体的な対応策は。
答 2年度では、転入者1314人に対し転出者1746人で、432人の転出超過となっている。ふるさと回帰などUIJターンや定住によって社会減を抑制する。施策と

して、住宅取得を支援する「住まいサポート事業」、「空き家改修支援事業」、「移住体験ツアー」、働く場の確保に向けた企業誘致など実施している。

問 クリエイターハウスやテレワーク、リモートワークなどができる、施設整備が必須であると考えるが。
答 ICT・クリエイティブ産業創出支援奨励金によって、企業や若手起業家などによる新たなサービス産業の創出に取り組む。



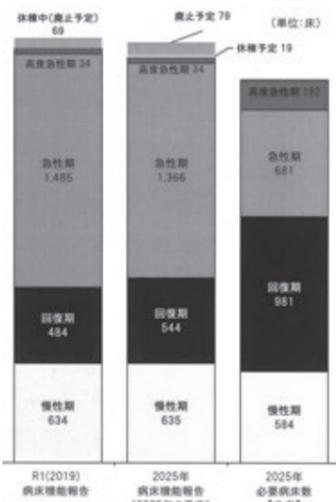
問 病院事業中長期計画の実効性問う

答 改善する内容を掘り起こし取り組む



中澤 宏 議員

問 この計画によれば、米谷・豊里病院は高齢化による医療需要の拡大に支えられ医療収入の増加が見込まれている。同様に高齢化により医療需要が減ると予測される急性期を担当する市民病院も医療収入の拡大が見込まれているが、確かな医療ニーズに合致したもののなか。



急速な減少予測の急性期病床・拡大予測の回復期病床

答 救急搬送者の大半を占める高齢者人口の増加や、受け入れ体制の強化により、これまで近隣の高度急性期病院に搬送されていた軽症及び中等症の救急患者の受け入れにつなげることで、現状年間1500人の救急患者

を7年度には2000人を見込んでいる。

問 みんなが、日常にかりつけ医を持ち、今後2割増えることが予測される在宅医療対応も重要だ。効率的・効果的に医療を必要とする人に、必要な医療をどう届けるのか引き続き研究してほしいが。
答 2次医療圏であれば、石巻赤十字病院を基幹病院として病状に合っ

た医療提供を強化する。また、地域の開業医ともしっかりと連携しながら本市の地域医療を守ってきたい。
さらに、中長期計画という形で今回示したが、これが全てと言うことではない。改善する内容を掘り起こしながら取り組んでいきたい。



高校生との意見交換会 (平成31年1月開催)

問 分院化で何がどう変わるのか。
答 スケールメリットによる経費削減など経営改善につなげる。

病院分院化について

問 中心拠点施設再編(案) 市民と議論を

答 情報公開、市民との対話が大切



関 孝 議員

問 市長は「立地適正化計画」の策定を目指す中で、中心拠点施設の再編骨子案を公表した。「市民、議会の意見を聞きながら進める」としながら

答 市長は「立地適正化計画」の策定を目指す中で、中心拠点施設の再編骨子案を公表した。「市民、議会の意見を聞きながら進める」としながら

も、実現を目指す市長の意志のもと、着々と進行している。市民への説明も理解もないうままでは協働のまちづくりは進まない。市長の真意を伺う。

答 骨子案が絶対ということでは決してない。本事業を進める上で、市民への説明や理解が重要であると認識している。先ずは、内水対策等の課題に対する検討を進め、



中心拠点施設の再編が検討される佐沼地区

行政運営の課題

問 今議会に提案、審議された「病院事業の設置等に関する条例等」の一部を改正する条例」において、議会(所管委員会)にも詳しい説明がないまま提案された。こうした行政運営に課題はないと考えているのか伺う。

答 否決という結果になったことは、詳しい説明が十分でなかったと認識している。今回の反省を踏まえた上で、今後、議会に提案していきたい。

問 提案にあたり、政策会議で議論はなされたか。

答 政策会議は経ていない。重要議案について審議する場やプロセスはしっかり検討していきたい。



問 登米市の危機管理体制について

答 危機管理監を中心に対応力を強化



八木しみ子 議員

問 2年4月に行政組織の改編を行い、市民に分かりやすい組織を目指すとしているが危機管理体制はどう変わったのか。

答 防災及び危機管理を所管している総務部総務課で、新型コロナウイルス感染症対策本部事務局の業務にあたり、引き続きその業務を担っていく。

問 新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中で、大規模な自然災害や事故といった不測の事態に備えた危機管理の体制と対応のあり方は大丈夫なのか。

答 新型コロナウイルス感染症対策をはじめ有事の際には、危機管理監を中心に全庁あげて取り組



防災及び危機管理を所管している総務部総務課



んでいく。災害時の対応は多発する大規模災害などに対応した避難所開設など体制の充実を図り、市民の安心安全を確保する。

人権擁護の条例制定を

問 新型コロナウイルス感染症に係る人権擁護に関する条例制定について、市長はどう考えているか伺う。

答 人権問題は以前から

差別や虐待、偏見誹謗中傷などさまざまな問題を抱えている。特にハンセン病療養所が所在する本市においては、人権擁護の観点から重要なものと捉えている。条例制定については基本的な人権の尊重を念頭に、多様な人権問題に対応した条例として、必要性、実効性のある取り組みを検討していく。

あなたの声 市民メッセージ わたしの提言

ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介します。

初めての防災訓練



ささきみつおさん 佐々木光雄さん (迫)

昨年、集落で初めて防災訓練を行いました。近年、全国津々浦々で自然災害が多発しております。私の住む地域でも、今から七十四年前の昭和二十二年九月カスリン台風により北上川の堤防が決壊し、濁流が押し寄せ田んぼは稲刈り前で収穫はほぼ皆無で大打撃を受けたと聞いております。この大災害を知る人は年々減少し、知らない人のほうが多い現状であります。風化を防ぐため、誰が見てもわかるよう洪水時の水位板を設置し、後世に伝えていくことになりました。

今般、コロナ禍での防災訓練で制約がある中、多くの人々に参加していただき、初めて消火器、AEDなどに触れる人、消防車等と呼ぶ訓練など、体験型の訓練は参加者の自信にもつながり、地区民の防災意識の向上が図られた、有意義な防災訓練であったと思います。

保健所支所化メリットは？



かとうくみこさん 加藤久美子さん (米山)

私の実母が難病発症し、12年程経ちます。60代後半でした。「山の会」の仲間と全国の山にアタックし、富士山登頂も2度果たし、スイスの山へ行くなど、明朗快活、自慢の母でした。今は老々介護と紆余曲折を経て施設でお世話になっています。

難病は特定疾患のため、助成など保健所の担う役割は重要です。その保健所が支所化する事を知り困惑しています。昔は各町役場です事が済みましたが今は行政集約の下、他町に出向き用事を済ませます。保健所も同様で、本所での対応となると市外へ行く事になります。動ける人は仕方なく行きますが高齢者や病人はどうでしょう？どうか弱者を守って下さい。

市議の皆様には私達市民の声をあらゆる角度からくみ上げ、より良い登米市を作ってくださいと願っています。



お詫びと訂正

とめ市議会だより（65号）の23ページ「市民メッセージ」の氏名及びふりがなの一部に誤りがありました。

「中村健太さん」は正しくは「中村謙太さん」でした。

また、「抗う」は正しくは「抗う」でした。

お詫びして訂正いたします。

人事

人権擁護委員候補者の推薦に同意

- | | | | |
|----------|------------|-----------|------------|
| 鈴木 香氏（迫） | 只野 信子氏（中田） | 林 忠市氏（米山） | 三浦 隆悦氏（南方） |
|----------|------------|-----------|------------|

議会からのお知らせ

新型コロナウイルス感染症対策に伴う議会傍聴について

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、今後、本会議並びに各種委員会等の傍聴の自粛をお願いする場合があります。

5月招集議会

5月14日（金）予定

5月招集議会は選挙後最初の議会です。正副議長や委員会構成などを決定します。

6月定期議会

6月11日（金）開会予定

本会議はこれまでどおりインターネット中継でご覧になれます。なお、ご不明な点等がございましたら議会事務局までお問合せください。

議会中継がスマホで見られます。



※スマートフォンでの視聴はパケット通信料定額制の加入契約をしていない場合、通信料が高額になる場合がありますので注意してください。

議会のホームページを開設しています。

[登米市議会](#) 検索

議会のホームページでは、議会の情報をお知らせしています。

<https://www.city.tome.miyagi.jp/gikaijimu/shisejoho/gyose/shigikai/index.html>

あとがき

桜花爛漫で心躍る季節。小学生が笑顔で登校する姿にふれ、コロナ禍の中ではととさせられませんでした。「登米市」が誕生して16年、議会だよりも様変わりしました。特集記事やQRコードによる議会録画中継の紹介など。

さて、読者の評価はいかがでしょうか。

私たち9名の編集委員もこの66号をもって改選期を迎え交代となります。次号は新進気鋭の編集委員に期待したいもの

です。

議会だよりから「新型コロナウイルス感染症」の言葉が消え、平穏な日常生活に戻れることを願うばかりです。

（関 孝）

- | | | | |
|-------|-------|---------|-------|
| 議長 | 及川 昌憲 | 広報広聴委員会 | |
| 委員 長 | 熊谷 和弘 | 委員 長 | 佐々木好博 |
| 副委員 長 | 佐々木好博 | 委員 長 | 上野 晃 |
| 委員 | 曾根 充敏 | 委員 | 須藤 幸喜 |
| 委員 | 岩渕 正弘 | 委員 | 佐藤千賀子 |
| 委員 | 関 孝 | 委員 | 岩淵 正宏 |